

2012年6月2日

ICPC（情報通信政策研究会議）  
**直江重彦メモリアルアワード**  
2012



趣旨：世界と日本における情報通信政策研究のパイオニアで、電気通信産業の自由化・競争導入とその発展に当初から関与・貢献され、また若手研究者の育成に人一倍熱心だった故直江重彦さんの業績を顕彰し、本分野において有望な研究者の卵を発掘、育成することに資すること。

対象：若手研究者：高校生、大学生、大学院生、助教、企業の社員等で管理職でない人。（日本人に限定しない）。

#### 授賞方法

ICPC 研究大会において行われる研究発表を対象とし、別途定める審査基準に基づき、審査委員が優秀と認めたものに賞を授与する。

## 直江重彦さんの研究歴

<http://jglobal.jst.go.jp/public/20090422/200901035549569311> より

研究分野:情報通信産業政策

最近の研究テーマ

競争政策とユニバーサルサービス問題

相互接続料金政策

略歴

1994年4月～ 中央大学総合政策学部教授  
1989年5月～ (株)情報通信総合研究所直江特別研究室長  
1987年4月～1989年4月 京都大学経済学部助教授  
1985年6月～1987年3月(株)情報通信総合研究所経営経済研究部長  
1985年4月～1985年5月(財)電気通信総合研究所経営経済研究部長  
1980年4月～1985年3月(財)電気通信総合研究所主任研究員  
1973年4月～1980年3月(財)電気通信総合研究所研究員  
1971年3月～1973年3月 フィリピン国アテネ大学日本研究講座講師  
1967年9月～1970年8月 国際基督教大学教養学部社会科学科助手

所属学会

国際公共経済学会 経済政策学会 生活経済学会 情報通信学会 計画行政学会 公益事業学会  
環境政策学会 国際電気通信学会(ITS)

著書

ネットワーク産業論 (2000年3月) (財)放送大学教育振興会  
Global Trade(1989年11月) IDATE(France)  
公益事業学会編『現代公企業の規制と競争』(1989年10月) 電力新報社  
トピックス日本経済 87-88 (1988年3月) マグロウヒル社  
現代経営事典 (1986年5月) 日本経済新聞社  
日本の公企業 (1984年2月) 東京大学出版会  
都市経営論序説 (1983年11月) ぎょうせい  
公社・公団・事業団 (1978年8月) 教育社  
公企業論 (1977年7月) 有斐閣  
都市経営論 (1975年6月) ダイヤモンド社  
現代財政教室 (1974年10月) 有斐閣  
運賃に関する制度および原価 (1972年3月) 運輸経済研究センター  
首都圏の水資源開発 (1969年9月) 東京大学出版会

論文

e-government の課題 World Forum 2001 2001年10月  
日本のブロードバンド政策 AIC 上海会議 2001年5月  
IT 革命の光と陰 高圧ガス 2000年9月  
都市論への情報論からの接近 都市問題研究 52/9, pp.66-81 2000年9月  
情報化社会のための政策のあり方 World Forum 2000 2000年  
e-democracy 1st World Forum on Electric Democracy p.107 2000年3月  
情報通信の料金 電子情報通信ハンドブック pp.1004-1008 1998年11月  
電気通信産業における競争と料金規則 テレメディア (直江重彦) 33/, 1991年10月  
欧米の通信サービスと料金体系 電気通信の発展と料金の変貌 他 テレコミュニケーション (直江重彦) /80-91, 1991年5月

ダイヤル Q2 ジュリスト (直江重彦) /978, pp.6-7 1991 年 5 月  
BT 民営化後の英国の電気通信 運輸と経済 (直江重彦) /2 月号, pp.50-56 1991 年 2 月  
通信自由化と電話料金の新潮流 テレコミュニケーション (直江重彦) /71, pp.18-23 1990 年 8 月  
中国農村地域における電気通信の発展 経済論叢 (山田浩之、西村周三、直江重彦) 146/1, 1990 年 7 月  
競争下における電話料金のあり方 テレメディア (直江重彦) 14/, pp.24-27 1990 年 3 月  
ISDN 米国視察記 ニューメディア (直江重彦) /1 月号, pp.24-27 1990 年 1 月  
加入電話網を 10 倍に活用するノーリンキング通信  
テレコムフォーラム (直江重彦) 8/12, pp.6-11 1989 年 12 月  
新しい時代の求められるもの ハートビート (直江重彦) 45/, pp.12-13 1989 年 11 月  
情報通信 知恵蔵 90 年度版 (直江重彦) pp.174-185 1989 年 10 月  
アジアの電気通信 ニューメディア (直江重彦) /7 月号, pp.38-41 1989 年 7 月  
情報化政策とテレコントロールシステム 展 (直江重彦) 8/6, pp.124-127 1989 年 6 月  
途上国の地域開発に貢献する日本の電気通信援助 国際開発ジャーナル (直江重彦) /6 月号, pp.49-51 1989 年 6 月  
BT 民営化後の電話料金 ニューメディア (直江重彦) /5 月号, pp.16-19 1988 年 5 月  
AT&T 解体後の電話料金 ニューメディア (直江重彦) /4 月号, pp.14-17 1988 年 4 月  
競争下における電気通信料金理論に関する調査研究報告書 (直江、岩井、柳沢) pp.1-16 1987 年 4 月  
米英における電気通信事業体の投資評価手法に関する研究 (直江、上月、柳沢) pp.1-26 1987 年 2 月  
欧米の電気通信事業体の業績評価方法に関する調査研究 (直江、関口、北島) pp.1-64, pp.77-93 1987 年 2 月  
The Role of Telecommunications in the Infrastructure Report Presented for Africa Telecom '86 Nairobi, KENYA (S.Naoe) 1986 年 9 月  
電気通信事業における事業部会計システム - BT の新会計システム (直江重彦、上月重臣、柳沢和子) pp.1-18, pp.48-50, pp.75-77 1986 年 3 月  
日本の放送事業の経営形態 放送文化調査研究所「放送学研究」(直江重彦) /36, pp.9-29 1986 年 3 月  
AT&T 分割が BOC の財務料金に与えた影響 (直江重彦、上月重臣、柳沢和子) pp.1-19, pp.75-107 1986 年 2 月  
AT&T 分割後のアメリカの電気通信事業 運輸と経済 (直江重彦) pp.66-72 1985 年 12 月  
英米両国における電気通信事業の料金原価計算制度 (共著) pp.1-15, pp.37-51 1985 年 12 月  
電気通信事業における新秩序と競争 高速道路と自動車 (直江重彦) pp.7-12 1985 年 10 月  
公企業を見る視角 経済評論 (伊東光晴、直江重彦) 1985 年 5 月  
欧州主要電気通信事業における財務経理システムに関する研究 - イギリス、デンマーク (直江重彦、小林融、板花広) pp.1-22, pp.75-164 1985 年 3 月  
開発途上国農村における電気通信の経済的役割に関する研究 (直江重彦、山岸忠雄、宮地章予) pp.1-9 1985 年 3 月  
近距離通話料金制度のあり方に関する研究 (大石健、岩井眞、西沢晴子、直江重彦) pp.117-228 1985 年 3 月  
米国の電気通信事業における財務経理システムに関する研究 (直江重彦、板花広、太田敬一) pp.1-28, pp.71-92, pp.143-210 1984 年 3 月  
国際電気通信事業体の国際協力に関する研究 - フランス、ドイツ、スウェーデン (直江重彦) 1984 年 3 月  
巨大企業の生き残り作戦 運輸と経済 (直江重彦) pp.12-20 1984 年 1 月  
わが国主要装置産業における経理スタッフのあり方に関する研究 (直江重彦、太田敬一、酒井幸次) pp.1-28, pp.81-91, pp.108-119, pp.183-194, pp.219-240 1983 年 3 月  
国際電気通信事業体の国際協力に関する研究 - アメリカ、カナダ (直江重彦) 1983 年 3 月  
電気通信事業規制と問題点のあり方 郵政省電電公社経営形態問題等調査研究論文集 (直江重彦) pp.147-172 1982 年 9 月  
公益事業等における資金管理制度の研究 (国分三郎、井上陽二郎、服部昭、宇田川富秋、今井慶子、直江重彦) pp.47-101, pp.227-248 1982 年 3 月  
電気通信事業における原価計算制度の研究 (直江重彦、岩崎敏郎、三戸森茂治、東秀和酒井幸次) pp.1-40, pp.185-230 1982 年 3 月  
電気通信の発達と電気通信制度・料金の今後のあり方に及ぼす影響 (高橋洋文、畑瀬智雄、濃添隆、鷹野郁子、直江重彦) pp.47-68 1982 年 3 月

電気通信事業における原価計算制度の研究 (直江重彦、岩崎敏郎、三戸森茂治、東秀和) pp.1-19,pp.123-179  
1981年3月  
開発途上国における電気通信事業の経営環境と拡充計画 (直江重彦、東秀和、清水敏美) pp.1-28,pp.197-278  
1981年3月  
公益事業等における実体資本の維持に関する研究 (直江重彦、肥田茂、三戸森茂治、東秀和) pp.1-191, pp.  
301-358 1980年3月  
電気通信の経済性 RITE Review (直江重彦) pp.1-20 1980年3月  
開発途上国における電気通信事業の経営環境と拡充計画 (直江重彦、東秀和、清水敏美、加藤義裕)  
pp.3-40,pp.109-175 1980年3月  
企業における予算統制の実際とその動向 (川出良彦、島田英吾、塚原敬、松下公一、直江重彦) 1980年3月  
開発途上国における電気通信の役割 (直江重彦、塚原敬、加藤治男、加賀美充洋) pp.3-53,pp.113-181 1979年3  
月  
公益事業等における経理公開に関する研究 (直江重彦、浜野富行、佐藤久宣、吉田洋) /341, p.3-16, pp. 164- 214,  
pp.323-336 1978年9月  
マイクロコンピュータの将来動向とその影響に関する研究報告書 (渡辺茂、松井好、三浦宏文、矢田光治、柳原一夫、直  
江重彦) pp.80-114,pp.124-127 1978年3月  
公益企業の資金需要と資金調達 RITE Review (直江重彦) 2/1, pp.14-42 1978年3月  
開発途上国における電気通信の役割 電信・電話経営月報 (直江重彦) 1978年2月  
テレメーターシステム研究会報告書 (佐藤幸一、高月晴夫、直江重彦他) 1977年12月  
開発途上国における電気通信の役割 (直江重彦、岩辺徳一郎、金谷利二、山下彰一) pp.1-84,pp.167-218 1977年  
3月  
開発途上国の公益事業 RITE Review (直江重彦) 1/1, pp.25-56 1977年3月  
企業における情報処理の実態調査とその分析 郵便の将来展望に関する調査会報告書 (川出良彦、岡本秀之、原正敏、  
森川洋、直江重彦) 1976年3月  
郵便事業経営の現状と方向 郵便の将来展望に関する調査会報告書 (岡野行秀、直江重彦他) 1976年3月  
Tariff and Other Financial Covenants in Bank Loan Document for Public Utility Entities  
Paper presented for Asian Development Bank, Manila, Philippines (Y.Nishikawa, S.Naoe) pp.1-87 1976年  
2月  
最適国土と電気通信－都市問題と電気 (村田一巳、原田久弥、松江次夫、北浦和蔵、荒川昭、直江重彦)  
pp.365-583 1975年3月  
イタリアの電話金融会社の概要 海外電気通信 (直江重彦) 7/5, 1974年8月  
Analysis of the Interrelations between International Economy and Overseas Telecommunications  
Report presented for International Conference in Telecommunications Economics (S.Naoe) 1974年5月  
最適国土と電気通信－地域開発を中心として  
(国森洋、幅田尚嗣、西川忠吾、熊谷信之、直江重彦) pp.143-207 1974年3月  
電気通信の経済・社会的公用の分析 (白崎充男、原田久弥、竹内英彦、堀江、直江重彦) pp.133-169 1974年3月  
本庄市の行政－事例－ ICU 社会科学ジャーナル (直江重彦) /8, pp.139-160 1970年7月  
行政の理論  
都市問題 (直江重彦) 61/2, pp.81-92 1970年2月  
首都圏における水資源開発の政策決定過程  
(『首都圏の水資源開発』(東京大学出版会)(直江重彦) 1966年6月